

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	不登校児童生徒支援教室運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 款 項 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター	不登校児童生徒支援教室		新規or継続	継続事業		
	係	一	運営事業		1 市単独or国県補助	市単独事業		
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等 —	3 義務or任意	任意的事業		
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		H3 開始年度	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	—	事業分類	相談事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	不登校児童生徒が社会的自立の基礎となる力を身に付けることを目指し、個々に応じた指導・支援を行う不登校児童生徒支援教室「みんなのまなびば アクティヴ・マイルーム」を運営する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	みんなのまなびばアクティヴ・マイルームが不登校児童生徒の居場所となり、児童生徒に社会的自立の基礎となる力が育成される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1日あたりの通室人数（2月分）	人	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	<ul style="list-style-type: none"> ・教育相談活動、学習指導、社会的自立の基礎となる力を育成するための体験活動・小集団活動 ・情報及び資料の収集、整理 ・関係学校及び関係機関との連絡調整 	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		みんなのまなびば支援員の数	人	2	2	4	
		みんなのまなびば開室日数		201	202	203	
		事業費計	千円	4,374	4,683	19,543	
		一般財源	千円	4,359	776	333	
		特定財源（国・県・他）	千円	15	3,907	19,210	
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市北部にマイルームを開設した影響などもあり、令和5年度よりも1日当たりの通室人数は増えたが、正式通室児童生徒数(R5.23人→R6.18人)は減少した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		1日あたりの通室人数（2月分）	人	8.5	6.5	7.2	値が大きいほど良い 効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数 1指標				効果が上がった
	効果は変わらない指標数 0指標				効果は変わらない
	効果が下がった指標数 0指標				効果が下がった
	指標全体 効果が上がった				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

みんなのまなびばのパンフレットを分かりやすいよう変更したり、見学手続きをwebフォームからの申込みも可能にしたりするなどして、児童生徒・保護者への周知・アプローチは充実が図れたが、教職員への周知・アプローチは十分でなかった。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
教職員への周知・アプローチとして、長期休業中の、みんなのまなびば施設公開の実施について検討する。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校教師用教科書・指導書整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 款 項 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	中学校教師用教科書 ・指導書整備事業		10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係	根拠法令、条例等		2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中学校教師用教科書等を給与する事業
------	-------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	教師用教科書・指導書を配付することにより、教員の教材研究の質を高め、学習指導の充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-1.2	-2.6	-1.1	-1.0	0.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	生徒の入学、進級に伴い、前年に比べて学級増になった学年や特別支援学級の児童数増に伴い、必要になった教師用教科書を購入した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		購入・補充が必要な学級数	学級	107	105	110		
		事業費計	千円	632	264	270		
		一般財源	千円	632	264	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	270		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	購入した教師用教科書・指導書を用いて教員が教材研究をして授業に臨むことで授業改善に役立っている。全国学力調査の平均正答率の全国との乖離度だが、R6では差が僅かだが縮まった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		全国学力調査平均正答率の全国との乖離度	点	-2.6	-1.1	-1.0	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標	効果は変わらない指標数 0指標	効果が下がった指標数 0指標	指標全体 効果が上がった	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

限られた予算のため、教師用指導書を配布できる数に制限があること、デジタル教科書のインストールの困難さがあることが課題として挙げられる。また、令和7年度は新たに採択された中学校・義務教育学校後期課程用の教科書に合わせて、教師用教科書・指導書を配備する予定である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input checked="" type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

デジタル教科書の導入には、学校だけでのインストールが困難なため、市教育委員会で支援し、円滑に導入できるようにする。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校文化連盟運営支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	中学校文化連盟運営支援事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	参画事業	
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県中学校文化連盟を支援する事業
------	-------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	①中学校及び義務教育学校における文化面の教育振興への関心が高まり、文武両道の充実した教育活動が展開される。 ②県中学校文化連盟主催の合同文化祭等へ出品することで、活動意欲が増す。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		文化連盟の活動に参加校/総学校数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 栃木県中学校文化連盟に負担金の支出。 (栃木県中学校文化連盟の活動) 各市の中学校文化連盟との情報交換、合同文化祭の開催、合同研修を行う。令和6年度は佐野市が県大会の開催地であった。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		県中学校文化連盟の会議回数	回	5	5	5		
		事業費計	千円	19	18	19		
		一般財源	千円	19	18	19		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県中学校文化連盟の活動の充実に繋がるとともに、市内全ての中学校・義務教育学校後期課程が中文連の活動に参加できている。生徒にとって、作品等の貴重な発表の機会となっている	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		文化連盟の活動に参加校/総学校数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果	
		効果が上がった指標数	0指標	1指標	0指標	効果は変わらない		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は変わらない指標数						効果が上がった	効果は変わらない
	効果が下がった指標数						効果は下がった	効果は変わらない
	指標全体	効果は変わらない					費用の増減無し	○
							費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

生徒の文化面での活躍の場として、本事業を支援することは必要である。令和6年度は県中学校文化連盟の事務局が市内中学校となるため、事務局と協力して文化祭の開催を支援していくことが必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明		
今後も継続して全ての市立中学校・義務教育学校後期課程が中学校文化連盟の活動に参加できるように支援していく。		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校準教科書給与事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	中学校準教科書給与事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中学校用の準教科書を給与する事業
------	------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	準教科書(進路、社会科、体育科、美術科)を用いて学習することで、生徒の学習への興味関心や内容の理解が促される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		準教科書を活用した学校/全学校	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	中学校1～3年生・義務教育学校7～9年生に進路に関する準教科書、中学校1年生・義務教育学校7年生に社会科、体育科、美術科の準教科書を給与した。 ・各学校に希望調査（2月）・見積もり依頼、契約の締結（4月） ・令和6年度使用の進路に関する準教科書、社会科、体育科、美術科の準教科書を給与（4月） ・転入生徒分を追加給与（随時）	活動指標	単位	R4	R5	R6
		中学校1～3年生	人	2,673	2,655	2,695
		中1年生・義務教育7年生	人	939	818	862
		事業費計	千円	3,913	3,793	3,786
		一般財源	千円	3,913	0	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	3,793	3,786
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	全ての市立中学校・義務教育学校後期課程で進路、社会科、体育科、美術科の準教科書の活用が図られ、生徒の学習内容の理解に大変役立っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		準教科書を活用した学校/全学校	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		準教科書を活用した学校/全学校	%	100	100	100	

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果は上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果 R5とR6の比較
		0指標	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
		1指標					
		0指標		○			
		効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中学校1～3年生・義務教育学校7～9年生に進路に関する準教科書、中学校1年生・義務教育学校7年生に社会科、体育科、美術科の準教科書を給与することで、学習の充実を図る上で重要な資料となっている。今後も継続して配布し、生徒の学力向上のために活用していく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
授業や調べ学習で活用できるように、必要な部数を準備する。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校研究指定校研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	中学校研究指定校研究事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	学習指導等の研究推進校を支援する事業
------	--------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	研究推進校を指定し、実践的な研究を行うことにより、教職員の資質の向上を図るとともに、教育活動の改善・充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	学習指導の研究校として赤見中学校を指定した。一人一台端末の活用を研究テーマに研究を進めるに当たり、必要な書籍や消耗品等の講習を支援した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		研究推進校の数	校	1	3	1		
		事業費計	千円	75	75	0		
		一般財源	千円	75	75	0		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	研究推進校では、研究テーマのもと、実践を重ねた。取組については、市内全校で成果の共有化が図られ、今後の教育活動に生かされることになった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研究学校の取組を参考にした教職員の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標					効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標					効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標					効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない					

費用	費用が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用の増減無し	○	
	費用が増加した		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

研究推進校の研究の成果を共有することで、学校の業務改善や授業改善などに繋がっている。学力向上が本市の課題の一つであるため、令和6年度は新規で3校の学習指導の研究推進校を指定している。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	学力向上に向け学習指導研究指定校の成果の共有化を図っていく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校運動部活動指導者派遣事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	中学校運動部活動指導者		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係	派遣事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成18年度	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中学校の運動部活動において、専門的な技術指導力を備えた地域の指導者の活用を図り、運動部活動の教育的意義が適切に発揮されるよう支援する。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部員が運動部活動外部指導者から専門的な技術指導を受け、運動部の競技力を向上させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・市内6中学校に14名の指導者を派遣し、延べ329回指導を実施（5月～2月） ・市内の2中学校に2名の部活動指導員を派遣し、運動部の顧問の一人として指導を実施。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		運動部活動外部指導者数	人	14	16	18		
		部活動指導員	人	2	4	4		
		事業費計	千円	1,544	2,408	3,005		
		一般財源	千円	974	1,414	1,699		
		特定財源（国・県・他）	千円	570	994	1,306		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	指導者を必要とする全ての部活動に部活動指導者を派遣でき、部活動の充実を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100.0	100.0	100.0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用が増加した	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標	費用	効果が上がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果が変わらない	効果が下がった	R5とR6の比較
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

外部指導者を派遣することで、部活動の充実につながっている。本事業を令和7年度は部活動地域移行推進事業を推進している教育総務課へ移管する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
部活動地域移行推進事業を実施している教育総務課へ移管し、総合的に運営していく。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校道徳副読本整備事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	中学校道徳副読本整備事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中学校用道徳副読本を給与する事業
------	------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	・「中学生のための礼儀・作法読本」を中学1年生・義務教育学校7年生及び各学校の全学年の学年主任と学級担任に配布。 ・見積もり依頼、契約の締結（3～4月）	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		道徳教材を活用した学級数／全学級数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・「中学生のための礼儀・作法読本」を中学1年生・義務教育学校7年生及び各学校の全学年の学年主任と学級担任に配布。 ・見積もり依頼、契約の締結（3～4月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		礼儀・作法読本配布数	冊	1,100	1,100	1,100	
		事業費計	千円	173	172	173	
		一般財源	千円	173	172	173	
		特定財源（国・県・他）	千円				
(うち受益者負担)		千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	全ての中学校・義務教育学校後期課程で「中学生のための礼儀・作法読本」を活用し、心の教育の推進が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		道徳教材を活用した学級数／全学級数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった指標数	0指標		効果	効果が上がった
				効果は変わらない指標数	1指標		効果は変わらない	
				効果が下がった指標数	0指標		効果が下がった	
				指標全体	効果は変わらない		○	

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果	効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	費用の増減無し	費用が増加した
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標					
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

「中学生のための礼儀・作法読本」を中学1年生・義務教育学校7年生及び教員に配布し活用することで、生徒は礼儀等について学び、これから的生活に役立てようとしている。落ち着いて生活を送る上で大切なことを学ぶ学習資料として、生徒に継続して配布する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
生徒の心の教育推進のため、本資料の配備を計画的に進める。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校部活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	中学校部活動支援事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					支援事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中学校の部活動を支援する事業
------	----------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	中学校の部活動の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		部活動で熱心に活動している生徒の割合	%	75.1	76.0	83.8	84.2	86.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) ・佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に補助金を交付 (佐野市立小・中学校部活動連絡協議会の活動) ・各中学校・義務教育学校に特別活動費、大会出場費を対象人 数に応じて配布	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		市立中学校数	校	8	6	6		
		義務教育学校数	校	1	2	2		
		事業費計	千円	8,150	7,315	7,315		
		一般財源	千円	8,150	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	7,315	7,315		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	本事業を通して部活動の充実が図られ、部活動調査では、部活動で熱心に活動している生徒の割合が年々高まっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		部活動で熱心に活動している生徒の割合	%	76.0	83.8	84.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	本事業を通して部活動の充実が図られ、部活動調査では、部活動で熱心に活動している生徒の割合が年々高まっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		部活動で熱心に活動している生徒の割合	%	76.0	83.8	84.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中学校・義務教育学校後期課程の部活動の活動の支援、大会出場の支援をすることで、生徒の部活動への意欲の喚起や活動の充実に繋がっている。今後も継続した支援が必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
今後も継続して補助金を交付し、部活動の活性化を推進する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学生英語検定料助成事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	中学生英語検定助成事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成30年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	社会の急速なグローバル化に対応するために、中学生の英語力及び学習意欲の向上を図るために英語検定受験料を助成する事業 対象は要保護・準要保護の家庭に限るものとする。また、生徒一人に対して同一年1回の受験に対して助成する。 英検4級受験料 4,500円以下の全額 英検3級受験料 6,400円以下の全額
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	英語学習に対する意欲を向上させ、英語力を高める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%	41.3	35.2	40.5	47.2	50.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・校長会議にて周知し、就学援助の認定を受けている家庭へ通知をした。 ・学校を通して対象となる家庭へ、事業内容を周知した。 ・助成金交付の申請を受け、審査し、助成金の交付を行った。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		英語検定の助成を受けた人数	人	10	7	10		
		事業費計	千円	47	27	47		
		一般財源	千円	47	27	47		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	英検受験に対する児童生徒の関心は少しずつ高まっているが、本事業は限定的な支援であるため、実績値の大きな伸びは見られなかった。しかし、英検3級以上の英語力をもった生徒の割合は年々増加してきている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%	35.2	40.5	47.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	英検受験に対する児童生徒の関心は少しずつ高まっているが、本事業は限定的な支援であるため、実績値の大きな伸びは見られなかった。しかし、英検3級以上の英語力をもった生徒の割合は年々増加してきている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		英検3級以上の英語力をもった中学生の割合	%	35.2	40.5	47.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
			費用は下がった	○	費用の増減無し		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

要保護・準要保護世帯を対象とした限定的な支援であるため、利用者数が少ない状況ではあったが、令和6年度は申請件数が昨年度より増えた。次年度からは教育総務課で実施される資格試験等受験料助成事業での英語検定の助成と統合する予定である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
令和7年度から教育総務課の資格試験等受験料助成事業と統合する。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	保育園・幼稚園・小学校教育研究事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs 該当あり	コンパクトシティ 該当なし	スマートシティ 該当なし	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	保育園・幼稚園・小学校 教育研究事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成15年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					教育・指導事業	
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	幼稚園、保育園、認定こども園、小学校間の連携推進体制の整備と、連携・接続のための事業を実践し、幼児教育の充実を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	幼・保・こ・小それぞれの現状や課題について共通理解を図り、連携の内容や方法等を検討する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		入学前後に情報交換を行った小学校の割合	校	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	①佐野市内の幼稚園・保育園・認定こども園・小学校の連携を図るために、佐野市幼小連携教育研究会を開催（会場：おおはし保育園、さのぶどうの樹保育園、にじの森保育園）令和6年12月17日（火） ②幼小接続推進者研修（小・義1、幼稚園等1）＊R6は佐野市の派遣なし	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研究授業・保育実施校	校	0	4	3
		幼小接続推進者研修	校	0	0	0
		事業費計	千円	4	4	4
		一般財源	千円	4	4	4
		特定財源（国・県・他）	千円			
		（うち受益者負担）	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	佐野市幼小連携教育研究会での授業参観や保育参観、班別協議、入学前の幼稚園等と情報交換を通して、幼小の相互理解や入学する児童に関する共通理解が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		入学前後に情報交換を行った小学校の割合	校	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し		※ 10万円以上の増減により判断	効果			△選択して下さい
	効果が上がった指標数	0指標		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果は変わらない					

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

幼小連携の重要性は年々増しており、本事業を通して、市内の幼小の教員が共に研修したり、共通理解や情報共有を図ったりしていくことは必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
佐野市幼小連携教育研究会を継続して開催し、連携強化を図っていくようする。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校体育連盟記録会等開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織 課 係	部	教育部	予算中事業名	予算 款 項 目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	学校教育課	小学校体育連盟記録会等 開催支援事業			10	新規or継続	継続事業	
	指導係	根拠法令、条例等			2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系 体系コード 基本目標 政策 施策 基本事業	4111	名称		事業 期間	1	義務or任意	任意的事業	
	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり			開始年度	平成17年度	実施方法	直営
	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	支援事業
	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	小学校体育連盟主催の記録会等の開催を支援する。
------	-------------------------

(2) 目的

(3) 目標値

目的 (本事業に よって成し 遂げたい 状態)	市小学校体育連盟の適切な運営と充実が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市小学校体育連盟の大会に 参加している学校の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 市小学校体育連盟に補助金を支出するための手続き（申請、交付決定、実績報告、補助金交付等）を行う。 (市小学校体育連盟の活動) 陸上記録会、駅伝記録会を開催。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		市小体連主催記録会の回数	回	2	2	2
		事業費計	千円	371	361	361
		一般財源	千円	371	361	361
		特定財源（国・県・他）	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	全小学校・義務教育学校前期課程が市小学校体育連盟の大会 に参加できた。参加した児童にとって、運動の楽しさを感じるととも に、自己の記録へ挑戦できる貴重な機会となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		市小学校体育連盟の大会に参加している学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標
	効果は変わらない指標数 1指標
	効果が下がった指標数 0指標
	指標全体 効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し		○	
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

小学校体育連盟の行事は全て滞りなく実施できた。より円滑な開催支援となるように小体連事務局と連携し、児童の活躍の場を確保していくことが大切である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も児童にとって市小学校体育連盟の大会が有意義なものとなるよう開催を支援していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校準教科書給与事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	小学校準教科書給与事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	小学校用準教科書を給与する事業
------	-----------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	準教科書(社会科、体育科)を用いて学習することで、児童の学習への興味関心や内容の理解が促される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		社会科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100	100	100	100	100
		体育科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	小学校及び義務教育学校5・6年生に社会科準教科書と体育科準教科書を給与した。 ・各学校に希望調査（2月） ・見積もり依頼、契約の締結（4月） ・令和6年度使用の社会科準教科書、体育科準教科書を給与（4月） ・転入児童分を追加給与（随時）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		社会科準教科書購入数	冊	2,031	1,914	1,869		
		体育科準教科書購入数	冊	2,014	1,914	1,846		
		事業費計	千円	2,322	2,254	2,202		
		一般財源	千円	2,322	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	2,254	2,202		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	全小学校及び義務教育学校で、社会科・体育の授業において準教科書が活用され、児童の学習内容の理解に大変役立っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		社会科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		体育科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	全小学校及び義務教育学校で、社会科・体育の授業において準教科書が活用され、児童の学習内容の理解に大変役立っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		社会科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		体育科準教科書を活用した学校/全小学校	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数		効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数		効果は下がった		
	効果が下がった指標数		費用の増減無し	○	費用が増加した
	指標全体	効果は変わらない			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

体育科と社会科の準教科書は5・6年生の児童の学習の充実を図る上で重要な資料となっている。今後も継続して配布し、児童の学力向上のために活用していく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
授業や調べ学習で活用できるように、必要な部数を準備する。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校部活動指導者派遣事業		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
			施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	小学校部活動指導者派遣事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成29年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	教育・指導事業	
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	専門的な技術指導力を備えた地域の指導者を小学校の部活動に派遣し、競技の技術力の向上を図り、部活動を支援する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	部員が部活動外部指導者から専門的な技術指導を受け、競技力を向上させる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100	100	100	100	100

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・市内5小学校、6部活動に延べ9名の外部指導者を派遣し、小学校の部活動を支援した。 ・1人年間25回が上限。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		部活動外部指導者数	人	5	10	9
		事業費計	千円	107	311	286
		一般財源	千円	107	311	0
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	286
		（うち受益者負担）	千円			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	指導者を必要とする全ての部活動に部活動指導者を派遣でき、部活動の充実を図ることができた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100	100	100	指標が大きいほど良い 効果は変わらない

↓選択して下さい

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		指導者を必要とする部活動に派遣した割合	%	100	100	100	指標が大きいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数
	0指標
	効果は変わらない指標数
	1指標
	効果が下がった指標数
	0指標
	指標全体
	効果は変わらない

※ 10万円以上の増減により判断

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった	○		
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

小学校の部活動に必要な外部指導者を派遣することで、児童の活動の充実に寄与している。費用が減少したのは、派遣する人数及び指導回数が減少したためである。今後も求めに応じて指導者を派遣できるようにする必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も必要とする部活動に指導者を派遣できるようにしていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校部活動支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	小学校部活動支援事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					支援事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	小学校の部活動を支援する事業
------	----------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	小学校・義務教育学校前期課程の部活動の充実が図られる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		大会に参加した学校の割合	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・佐野市立小・中学校部活動連絡協議会に補助金を交付 (佐野市立小・中学校部活動連絡協議会の活動) ・各小・義務教育学校に特別活動費、大会出場費を対象人数に応じて配布	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		対象学校数	校	21	18	18		
		事業費計	千円	1,751	1,589	1,584		
		一般財源	千円	1,751	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	1,589	1,584		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	部活動への補助金を活用し、必要な備品や消耗品の購入、大会出場費の支出ができ、活動の充実に繋がった。また、全ての市立学校が大会に参加することもできた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		大会に参加した学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		大会に参加した学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果	費用の増減無し	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
		0指標						
		1指標						
		0指標						
		効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

小学校・義務教育学校前期課程の部活動の活動支援、大会出場支援をすることで、活動の充実に繋がっている。各校への配当予算を有効活用していただき、より一層の充実に繋げられるよう継続した支援が必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
今後も継続して補助金を交付し、部活動の充実を図る。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	心の教育推進事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	心の教育推進事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国際補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成18年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		事業分類	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					教育・指導事業	
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	ポスター掲示、クリアファイル配布等の啓発活動を通して、学校・家庭・地域社会が連携して行わなければならない児童生徒の心の教育について、共通理解を図る。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市の子どもの健全育成がなされる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校のきまりを守っている児童生徒の割合(どちぎっ子)	%	95.3	95.0	94.3	96.4	100.0
		朝食を毎日食べている児童生徒の割合 (全国学力調査)	%	92.9	93.2	91.5	91.2	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・「心のさのし合言葉」A4判ポスターを市内小・中・義務教育学校に配付し、掲示による啓発。 ・田沼ロータリークラブ寄贈のクリアファイルを市内小・中・義務教育学校新入学生全員と初めて市内小・中・義務教育学校に勤務する教職員に配付。	活動指標	単位	R4	R5	R6
		A4判ポスター配付部数	部	300	300	300
		クリアファイル配付部数	部	1,100	1,100	1,100
		事業費計	千円	58	25	29
		一般財源	千円	58	25	29
		特定財源(国・県・他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・ポスターやクリアファイルを用いて、市内全校で「心のさのし合言葉」を通した基本的生活習慣について指導している。どちぎっこ学力調査の質問紙「学校のきまりを守っている児童生徒の割合」は高まってきたが、「朝食を毎日食べている児童生徒の割合」は下がってきてしまっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		学校のきまりを守っている児童生徒の割合(どちぎっこ)	%	95.0	94.3	96.4	値が大きいほど良い 効果が上がった
		朝食を毎日食べている児童生徒の割合 (全国学力調査)	%	93.2	91.5	91.2	値が大きいほど良い 効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用 (R6とR5の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上かつた指標数 1指標					効果が上がった
	効果は変わらない指標数 0指標					効果は変わらない
	効果が下かつた指標数 1指標					効果が下がった
	指標全体 効果は変わらない					

費用	費用は下がった	効果が上がった
	費用の増減無し	○
	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

「心のさのし合言葉」のポスターやクリアファイルを配布し児童生徒に周知することで、基本的生活習慣を身に付けることの大切さについての意識向上に役立っている。しかし、朝食を食べることについては割合の減少が見られるため、保護者や児童生徒に朝食の大切さを改めて啓発する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も心のさのし合言葉を活用して、児童生徒の基本的生活習慣の定着を図っていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	日本語教室事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	日本語教室事業		款	10	新規or継続	継続事業
政策体系	係	指導係	根拠法令、条例等	事業期間	項目	2	市単独or国際補助	市単独事業
	体系コード	4111	名称		目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	平成元年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野小学校に配置した日本語教室の運営に係る事業 外国人児童生徒が日本の生活習慣や学校生活に適応できるように日本語指導や教科の補充学習等の指導・支援を目的として、平成2年1月29日、佐野小学校に日本語教室を設置。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	外国人児童生徒が学校や日本での生活に一日も早く適応できるようとする。	(3) 目標値						
		効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
日本語指導が必要な児童生徒が日本語教室に通級できている割合 (通級児童生徒数／日本語指導が必要な児童生徒数)	%	71.6	82.2	83.1	81.6	85.0		

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・佐野小学校在籍児童及び他校からの通級生徒への指導	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	・外国人児童生徒教育拠点校(4校)の巡回訪問	佐野市内外外国人児童生徒数	人	159	165	169		
	・合同校外学習(年1回)　・外国人児童生徒教育連絡協議会(年1回)	日本語指導が必要な数	人	62	65	71		
	・外国人児童生徒保護者対象入学説明会(年1回)　・佐野市日本語教室進学ガイダンス(年1回)　・日本語教室担当者会議(年6回)	事業費計	千円	6,979	9,323	8,256		
	・外国人児童生徒向け通信票、保護者向け通知等の翻訳資料作成	一般財源	千円	6,968	9,302	8,235		
		特定財源(国・県・他)	千円	11	21	21		
		(うち受益者負担)	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	佐野小学校の日本語教室を中心とした市内の日本語教室と連携した外国人児童生徒への指導支援が実施できている。また、日本語指導が必要な児童生徒が日本語教室に通級できている割合は、8割台を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		日本語指導が必要な児童生徒が日本語教室に通級できている割合(日本語指導が必要な児童生徒数/日本語教室に通級する児童生徒数)	%	82.2	83.1	81.6	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R6とR5の一般財源増減)	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断						
効果(R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標						効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標						
	効果が下がった指標数	1指標						
	指標全体	効果が下がった						

効果			
費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			○
費用の増減無し			
費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

外国人児童生徒の増加に伴い、ますます日本語教室の重要性は増している。また、外国人児童生徒の多言語化が進み、日本語教室や学校では、その指導支援に苦慮している。指導員の確保や同時翻訳機の導入など、検討が必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も、外国人児童生徒が佐野市の学校生活に適応できるように指導員の確保及び日本語教室での指導支援の充実を図っていく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県へき地複式分校教育振興会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	栃木県へき地複式分校教育		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係	振興会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業	開始年度	平成17年度	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度		直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進				事業分類	参画事業
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県へき地複式分校教育振興会を支援する事業
------	------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の児童生徒の活動の支援を行い、教育の充実を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		振興会の活動に賛同し協力している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) へき地複式分校教育振興会の定期総会や研修会に参加。 へき地複式分校教育振興会の会計事務。 (栃木県へき地複式分校教育振興会) 定期総会兼研修会、研究集録・資料発行。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		振興会加盟校	校	6	3	4	
		事業費計	千円	30	15	20	
		一般財源	千円	30	15	20	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		(うち受益者負担)	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	複式学級を抱える市内全ての学校が、へき地複式分校教育振興会の活動に賛同し、協力するとともに、県内他市町との情報共有が図られ、各学校の運営に役立っている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		振興会の活動に賛同し協力している学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標				効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない				

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本振興会の取組(陳情等によるへき地複式分校教育の振興対策、実態調査)等を、複式学級を抱える本市として継続して支援していくことで、当該校の学校運営に効果的に作用しているため、今後も本事業は必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
今後も複式学級を抱える市内全ての学校が、へき地複式分校教育振興会の活動に協力していくように支援していく。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県へき地複式分校教育研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	栃木県へき地複式分校教育		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係	研究会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	平成17年度	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類
	基本事業	1	生きる力の育成					参画事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県へき地複式分校教育研究会を支援する事業
------	------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	へき地指定学校、複式学級のある学校、分校の教職員の資質の向上を図り、教育会の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		研究会参加校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) へき地複式分校教育研究会に負担金を支出。 (へき地複式分校教育研究会) 定期総会兼研修会、公開授業研究会、講演会、研究資料交換、研究集録・資料発行。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		研究会加盟校	校	6	3	4		
		事業費計	千円	14	7	11		
		一般財源	千円	14	7	11		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	市内で複式学級をもつ全ての学校がへき地複式分校教育研究会に参加でき、複式学級における授業づくりや県内他市町の情報について共有が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		研究会参加校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果	R5とR6の比較
		R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
	効果は変わらない指標数	1指標						
	効果が下がった指標数	0指標						
	指標全体	効果は変わらない						

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本研究会が行っている研修、研究資料の交換、研究集録の発行、公開授業研究会などは、へき地複式分校教育に携わる教員の資質・能力の向上のために必要であり、複式学級を抱える本市としては継続して支援していくことが大切である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
市内で複式学級をもつ全ての学校が、へき地複式分校教育研究会に参加できるように支援していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県不登校適応指導研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育センター	栃木県不登校適応指導研究会参画事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	一	研究会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H26	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	一	事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県不登校適応指導研究会に会員として負担金を支出する。研究会に参加することで他市町の取組や支援に関する情報を収集し、本市の不登校児童生徒への指導・支援の充実を図る。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	みんなのまなびばアクティヴ・マイルームが不登校児童生徒の居場所となり、社会的自立の基礎となる力が育成される。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		1日あたりの通室人数(2月分)	人	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・市の活動 研修会への参加 県南地区交流会への参加 ・栃木県不登校適応指導研究会の活動 (5・7・10・12・1・3月) 総会、研修会、情報交換、県内3地区(県南・県央・県北)に分かれた通室児童生徒参加の交流会	活動指標	単位	R4	R5	R6
		研修会への参加回数	回	5	7	5
		事業費計	千円	4	4	4
		一般財源	千円	4	4	4
		特定財源(国・県・他)	千円			
		(うち受益者負担)	千円			

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	研修会に参加し、他自治体での取組事例等を学び、みんなのまなびばアクティヴ・マイルームの運営に反映させた。居場所としての機能の充実が図られ、1日あたりの通室人数増加につながった。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		1日あたりの通室人数(2月分)	人	8.5	6.5	7.2	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用(R6とR5の一般財源増減)	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断					効果
効果(R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数	1指標					効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標					効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標					効果が下がった
	指標全体	効果が上がった					
			費用は下がった				
			費用の増減無し	○			
			費用が増加した				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教育支援センターの取組は自治体によって、さまざまであり、今後も他自治体の取組を参考にしながら、みんなのまなびばアクティヴ・マイルームの支援機能の充実を図ることが重要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
研修会に参加して知り得た他自治体の取組などの情報については、毎月実施している教育センター職員とみんなのまなびば職員のミーティングにおいて情報共有を図る。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県中学校長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	栃木県中学校長会参画事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					参画事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県中学校長会を支援する事業
------	-----------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県中学校長会の円滑な運営を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	市の活動） 栃木県中学校長会に市町村負担金を支出するための手続き (栃木県中学校長会の活動） 研修課題の研究、情報交換、県・関ゾ研修会参加等	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		校長研修会の開催回数	回	11	11	11		
		事業費計	千円	50	45	45		
		一般財源	千円	50	45	45		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県校長会に参画することを通して、県内の他校の学校運営や研究内容についての情報共有がなされ、それを生かした市立学校の学校運営の充実が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は変わらない	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業は県内の各中学校長が研修課題の研究、情報交換等を通して学校運営について考える機会となっており、本市中学校長の資質・能力の向上に繋がっている。今後も県中学校長会を継続して支援することは必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明		
市立学校の学校運営の充実が図られるように県校長会への参画を支援していく。		

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（中学校）		実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
	施策横断的な取組との関連性		SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（中学校）		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	平成17年度	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類
	基本事業	1	生きる力の育成					参画事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県公立小中学校教頭会を支援する事業
------	---------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県公立小中学校教頭会の円滑な運営を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 栃木県公立小中学校教頭会に市町村負担金を支出するための手続き (栃木県公立小中学校教頭会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関アロ研修会参加等	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		教頭研修会の開催回数	回	5	5	5		
		事業費計	千円	28	0	25		
		一般財源	千円	28	0	25		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県校長会に参画することを通して、県内の他校の学校運営や研究内容についての情報共有がなされ、それを生かした市立学校の学校運営の充実が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業は県内の教頭・副校長が、研修課題の研究、情報交換等を通して、学校運営について考える機会となっており、本市の教頭・副校長の資質・能力の向上につながっている。今後も県小中学校教頭会を継続して支援することは必要である。
（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明		
市立学校の学校運営の充実が図られるように県教頭会への参画を支援していく。		

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（小学校）	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	栃木県公立小中学校教頭会参画事業（小学校）		款	10	新規or継続	継続事業
	係	指導係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	1	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	平成17年度	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類
	基本事業	1	生きる力の育成					参画事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

（1）事業概要

事業概要	栃木県公立小中学校教頭会を支援する事業
------	---------------------

（2）目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県公立小中学校教頭会の円滑な運営を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

（1）活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 栃木県公立小中学校教頭会に市町村負担金を支出するための手続き (栃木県公立小中学校教頭会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関アロ研修会参加等	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		教頭研修会の開催回数	回	5	5	5		
		事業費計	千円	55	0	57		
		一般財源	千円	55	0	57		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

（3）活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県教頭会に参画することを通して、県内の他校の学校運営や研究内容についての情報共有がなされ、それを生かした市立学校の学校運営の充実が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（4）事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

（5）費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

（1）令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業は県内の教頭・副校長が、研修課題の研究、情報交換等を通して、学校運営について考える機会となっており、本市の教頭・副校長の資質・能力の向上につながっている。今後も県小中学校教頭会を継続して支援することは必要である。

（2）上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	取組説明	
	市立学校の学校運営の充実が図られるように県教頭会への参画を支援していく。	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県小学校長会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	栃木県小学校長会参画事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成23年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					参画事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県小学校長会を支援する事業
------	-----------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県小学校長会の円滑な運営を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	(市の活動) 栃木県小学校長会に市町村負担金を支出するための手続き (栃木県小学校長会の活動) 研修課題の研究、情報交換、県・関ゾ研修会参加等	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		市校長研修会の開催回数	回	11	11	11		
		事業費計	千円	116	99	99		
		一般財源	千円	116	99	99		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	県校長会に参画することを通して、県内の他校の学校運営や研究内容についての情報共有がなされ、それを生かした市立学校の学校運営の充実が図られている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		運営の充実が図られている学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標				効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない				

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本事業は県内の各小学校長が、研修課題の研究、情報交換等を通して、学校運営について考える機会となっており、本市小学校長の資質・能力の向上に繋がっている。今後も県小学校長会を継続して支援することは必要である。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
市立学校の学校運営の充実が図られるように県校長会への参画を支援していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	理科研究展覧会等開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	理科研究展覧会等開催支援事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成元年度	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	教育・指導事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	理科研究展覧会並びに発表会の開催を支援する事業
------	-------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」へ多くの学校や児童生徒が参加する。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		佐野市理科研究展覧会参加校数／学校数	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・「佐野市理科研究展覧会」の賞状印刷及び給与（1月）と報告書印刷及び給与（3月）	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		賞状印刷および給与数	冊	400	420	400		
		報告書印刷および給与数	枚	320	317	334		
		事業費計	千円	77	77	77		
		一般財源	千円	77	77	77		
		特定財源（国・県・他）	千円					
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	全ての市立学校が「佐野市理科研究展覧会並びに発表会」に参加している。作品の応募、発表会への参加などを通して、児童生徒の科学への興味関心を喚起している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		佐野市理科研究展覧会参加校数／学校数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		佐野市理科研究展覧会参加校数／学校数	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			指標の性質	R5とR6の比較
			効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数		
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	0指標 1指標 0指標 効果は変わらない				効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった ○ 費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

佐野市理科研究展覧会・発表会は本市の理科教育の振興の中心を担っている。近年、理数分野への興味関心の薄れが指摘されており、多くの児童生徒に参加してもらえるような展覧会・発表会となるよう支援していくことが必要である。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
児童生徒の理科への興味関心を喚起するため、佐野市理科研究展覧会・発表会を継続して支援していく。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校体育連盟大会開催支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	心の教育推進事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					支援事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	中学校体育連盟主催の各種大会の開催を支援する。
------	-------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市中学校体育連盟の適切な運営	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		市中学校体育連盟の大会に参加している学校の割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	(市の活動) 市中学校体育連盟に交付金を支出するための手続き（申請、交 付決定、実績報告、補助金交付等）を行う。 (市中学校体育連盟の活動) 体育大会、研究会等の開催。学校体育における調査研究。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		市中体連主催の大会の回数	回	3	2	2		
		事業費計	千円	1,195	1,000	1,195		
		一般財源	千円	1,195	0	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	1,000	1,195		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	本事業により市中学校体育連盟の大会運営が支援され、全ての 中学校・義務教育学校後期課程の部活動に所属する生徒が各種 大会に参加し、日々の練習の成果を発揮する場となっている。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	↓選択して下さい
		市中学校体育連盟の大会に参加している学校の割合	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果が上がった指標数 0指標					効果が上がった
	効果は変わらない指標数 1指標					効果は変わらない
	効果が下がった指標数 0指標					効果が下がった
	指標全体 効果は変わらない					

費用	効果が上がった 費用は下がった 費用の増減無し 費用が増加した	効果は変わらない ○	効果が下がった
----	--	---------------	---------

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

中学校体育連盟記録会等は、生徒が練習の成果を発揮する場として大切な大会である。中体連事務局と連携して、生徒にとって有意義な大会となるよう支援していく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど） <input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討 <input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討 <input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討 <input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	善行賞表彰事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	心の教育推進事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	指導係			項	2	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称		目	1	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	平成17年度	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり			終了年度		直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					教育・指導事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	市内小学生の善行者を表彰する事業
------	------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	小学校課程における各種の活躍をたたえ、今後の善行への意欲付けを図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		人の役に立ちたいと考えている児童の割合(全国学力調査)	%	94.0	94.9	96.3	96.5	97.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・受賞者の決定 ・案内状の発送 ・賞状、記念品の購入 ・賞状の筆耕 ・表彰式の実施（1月　日） ・記念写真の現像と配布 令和6年度の善行賞対象学級数：18校　学級 令和6年度の善行賞受賞者数：人 記念品：シャープペンシル	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		善行賞受賞者数	人	38	36	34		
		事業費計	千円	75	68	78		
		一般財源	千円	75	68	78		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	児童の自己肯定感の高揚に寄与し、全国学力調査の質問紙「人の役に立ちたいと考えている」児童の割合は高い水準を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		人の役に立ちたいと考えている児童の割合(全国学力調査)	%	94.9	96.3	96.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び定性)	児童の自己肯定感の高揚に寄与し、全国学力調査の質問紙「人の役に立ちたいと考えている」児童の割合は高い水準を維持している。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		人の役に立ちたいと考えている児童の割合(全国学力調査)	%	94.9	96.3	96.5	値が大きいほど良い	効果が上がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

本表彰を通して児童の有用感、自己肯定感は高まり、中学校進学への意欲に繋がっている。児童の励みとして表彰を継続していくことは必要である。また、令和6年度は、市文化会館の工事のため、葛生あくとプラザでの実施となつたが反省をもとに次年度につなげていきたい。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
今後も、善行賞を適切に運営し、児童の自己肯定感や有用感の高揚を図っていく。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校健康管理支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	中学校健康管理支援事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	学務係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称	事業 期間	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	健診・予防事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	生徒及び、教職員の健康の保持増進のための事業。
------	-------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校医、学校歯科医、学校薬剤師の委嘱から報酬の支払い、児童健診（腎臓検診、心臓検診、飲料水水質検査、プール水水質検査、結核精密検査）の実施	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
	教職員健診（生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、胸部レントゲン）の実施	5/1生徒数	人	2,601	2,673	2,655	2,695	2,695
		ストレスチェック受診率(中学校)	%	98.3	98.3	96.9	99.5	99.5
		腎臓検診二次検査受診者	人	697	888	489	612	612

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	4月～6月 各学校医等と連携し、学校内健康診断を実施（内科、歯科、耳鼻科、眼科） 腎臓検診、心臓検診の実施 学校薬剤師と連携し、飲料水水質検査 プール水水質検査を実施 7月～2月 結核精密検査の実施 6月～10月 教職員健診（生活習慣病検診、教職員ストレスチェック、胸部レントゲン）の実施 9月及び3月 各学校医等への報酬の支払い	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		学校医	人	18	18	15		
		学校歯科医	人	11	11	11		
		学校薬剤師	人	9	9	7		
		事業費計	千円	20,090	17,961	18,221		
		一般財源	千円	20,090	17,961	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	18,221		
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0		

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	生徒及び、教職員の健康の保持増進が図れた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		5/1生徒数	人	2,673	2,655	2,695	値が大きいほど良い	効果が上がった
		ストレスチェック受診率(中学校)	%	98.3	96.9	99.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		腎臓検診二次検査受診者	人	888	489	612	値が小さいほど良い	効果が下がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		5/1生徒数	人	2,673	2,655	2,695	値が大きいほど良い	効果が上がった
		ストレスチェック受診率(中学校)	%	98.3	96.9	99.5	値が大きいほど良い	効果が上がった
		腎臓検診二次検査受診者	人	888	489	612	値が小さいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が上がった指標数 効果は変わらない指標数 効果が下がった指標数 指標全体	費用は下がった 0指標 1指標 効果が上がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果				
				効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった		
				○				

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

各種健診とともに、実施単価が上がっていることから、受診人数は減少しているが費用は増加傾向となっている。実施機関から単価の値上げに対する要望を受けており、委託料について検討をしていく必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
生徒及び、教職員の健康の保持増進を図る。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校学校保健会支援事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	中学校学校保健会支援事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係			項	3	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	事業期間	目	1	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H 17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	支援事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市学校保健会に交付金を交付し、運営を支援している。 佐野市学校保健会は学校保健を円滑に運営するために、市立小・中学校、及び市内高等学校、医師会等団体役員及び市関係職員で構成されている。
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	佐野市学校保健会に参加することで、市内学校及び、医師会等の関係団体と情報共有、連携体制を構築ができる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		5/1生徒数	人	2,601	2,673	2,655	2,695	2,695
		よい歯審査会表彰者数	点	55	61	55	63	63
		研修会出席率	%	100	100	100	100	100

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	4月30日 学校保健評議員会を開催	活動指標	単位	R4	R5	R6
	5月13日 養護教諭研修会	評議員会	回	1	1	1
	6月20日 よい歯の審査会開催、県への出品作品を選定 よい歯の優良児童を表彰した	よい歯審査会	回	1	1	1
	8月5日 養護教諭研修会	養護教諭研修会	回	4	4	4
	11月11日 養護教諭研修会	事業費計	千円	21	20	20
	12月12日 第19回栃木県健康教育研究大会に参加	一般財源	千円	21	20	20
	2月14日 養護教諭研修会 市内各学校養護教諭の情報交換、医師会等の関係機関との連携と情報共有を図った。	特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	生徒の健全育成の意識が高まる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		5/1生徒数	人	2,673	2,656	2,695	値が大きいほど良い	効果が上がった
		よい歯審査会表彰者数	点	61	55	63	値が大きいほど良い	効果が上がった
		研修会出席率	%	100	100	100	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果		
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	2指標			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	効果は変わらない指標数	1指標					
	効果が下がった指標数	0指標					
	指標全体	効果が上がった					

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
費用は下がった			
費用の増減無し	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・佐野市学校保健会評議員会を開催し、市内学校及び、医師会等の関係団体と情報共有をし、連携体制を構築できた。今後も連携及び、協力体制を維持していくために会議等を開催していくことが必要と考えている。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
□ 事業効果を上げるための事務改善の検討	
□ 事業費の見直し検討	
□ 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	中学校就学援助事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	中学校就学援助事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	学務係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	4111	名称	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H 17	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	学校教育活動において、経済的に支障をきたしている中学生の保護者に対して、学校給食費、学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している生徒の保護者に対して、所得額に応じて、学校給食費、学用品費等の一部を支給する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	経済的に就学困難と認められる生徒の保護者、及び特別支援学級在籍者の保護者の負担軽減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要保護・準要保護者数	人	205	204	209	211	211
		就学援助率	%	7.88	7.63	7.87	7.83	7.83
		特学奨励費認定者	人	73	74	78	95	95
		特学奨励費認定率	%	72.3	79.6	75.7	71.4	71.4

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	●佐野市就学援助費支給要綱に基づき、準要保護者等に援助を実施。 9月～10月 次年度入学予定者にチラシ配布 10月～1月 申請受付、所得審査 11月 在校生にチラシ配布 1月～3月 申請受付、所得審査 4月 認定結果を申請者に郵送 毎月該当者に給食費の支給、年3回に分けて学用品費等を支給した。 ●特別支援教育就学奨励費を支給した。 4月 申請書（同意書）の提出依頼 5月 所得確認審査 6月末までに認定結果を学校に伝える。 年4回に分けて、給食費、学用品費等を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	チラシ配布枚数	枚	2,032	2,092	2,024			
	準要保護申請者	人	212	224	220			
	特別支援学級在籍者5/1	人	93	103	133			
	事業費計	千円	27,588	29,147	29,000			
	一般財源	千円	25,501	26,891	26,394			
	特定財源（国・県・他）	千円	2,087	2,256	2,606			
	（うち受益者負担）	千円	0	0	0			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	当該生徒の学校生活が充実したものとなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要保護・準要保護者数	人	204	209	211	値が大きいほど良い	効果が上がった
		就学援助率	%	7.63	7.87	7.83	値が大きいほど良い	効果が下がった
		特学奨励費認定者	人	74	78	95	値が大きいほど良い	効果が上がった
		特学奨励費認定率	%	79.6	75.7	71.4	値が大きいほど良い	効果が下がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		効果が上がった指標数	2指標				効果が上がった指標数	
		効果は変わらない指標数	0指標				効果は変わらない指標数	
		効果が下がった指標数	2指標				効果が下がった指標数	
		指標全体	効果は変わらない				指標全体	

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果 (R6とR5の指標値増減)	効果は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			費用	費用は下がった	○	費用は下がった	
				費用の増減無し			
				費用が増加した			

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請者数及び、認定者数は年々増加傾向となっている。所得審査、認定、支給までの事務が繁雑となっており、作業時間の効率化を図るために、国のシステム標準化移行後には、就学援助システム導入を検討していくことが必要と考える。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
引き続き、経済的に就学困難と認められる生徒の保護者、特別支援学級在籍者の保護者の経済的負担軽減を図る。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	小学校就学援助事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校教育課	小学校就学援助事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	学務係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業	
政策体系	体系コード	4111	名称	事業期間	目	2	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H 17	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	学校教育活動において、経済的に支障をきたしている小学生の保護者に対して、学校給食費、学用品費等を支給する。また、特別支援学級に在籍している児童の保護者に対して、所得額に応じて、学校給食費、学用品費等の一部を支給する。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	経済的に就学困難と認められる児童の保護者及び、特別支援学級在籍者の保護者の経済的負担軽減を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		要保護・準要保護者数	人	367	351	326	317	317
		就学援助率	%	6.71	6.63	6.32	6.28	6.28
		特学奨励費認定者	人	272	287	320	317	317
		特学奨励費認定率	%	77.7	77.2	78.4	74.5	74.5

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	●佐野市就学援助費支給要綱に基づき、準要保護者等に援助を実施。 9月～10月 次年度入学予定者にチラシ配布 10月～1月 申請受付、所得審査 11月 在校生にチラシ配布 1月～3月 申請受付、所得審査 4月 認定結果を申請者に郵送 毎月該当者に給食費の支給、年3回に分けて学用品費等を支給した。 ●特別支援教育就学奨励費を支給した。 4月 申請書（同意書）の提出依頼 5月 所得確認審査 6月末までに認定結果を学校に伝える。 年4回に分けて、給食費、学用品費等を支給した。	活動指標	単位	R4	R5	R6		
	チラシ配布枚数	枚	8,670	8,490	8,351			
	準要保護申請者	人	369	351	335			
	特別支援学級在籍者5/1	人	372	408	425			
	事業費計	千円	34,224	34,753	34,601			
	一般財源	千円	29,209	29,057	28,855			
	特定財源（国・県・他）	千円	5,015	5,696	5,746			
	（うち受益者負担）	千円	0	0	0			

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び定性)	当該児童の学校生活が充実したものとなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		要保護・準要保護者数	人	351	326	317	値が大きいほど良い	効果が下がった
		就学援助率	%	6.63	6.32	6.28	値が大きいほど良い	効果が下がった
		特学奨励費認定者	人	287	320	317	値が大きいほど良い	効果が下がった
		特学奨励費認定率	%	77.2	78.4	74.5	値が大きいほど良い	効果が下がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断	効果					
			効果が上がった指標数					
			0指標					
			効果は変わらない指標数					
			0指標					
効果 (R6とR5の指標値増減)	効果が下がった指標数		効果が下がった指標数					
			4指標					
費用 (R6とR5の指標値増減)	指標全体		指標全体	効果が下がった				

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
			○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

申請者数及び、認定者数は年々増加傾向となっている。所得審査、認定、支給までの事務が繁雑となっており、作業時間の効率化を図るために、国のシステム標準化移行後には、就学援助システム導入を検討していくことが必要と考える。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
引き続き、経済的に就学困難と認められる児童の保護者、特別支援学級在籍者の保護者の経済的負担軽減を図る。	

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	東日本大震災に伴う被災児童就学援助事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係			項	2	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4111	名称	事業 期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H 2 3	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	東日本大震災により被災し、本市に避難している児童の就学に係る経済的な負担を軽減する。 県補助金：対象事業経費の補助率10/10
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	当該児童の学校生活が充実したものになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		対象保護者へ案内	回	1	1	1	0	0
		支給児童数	人	1	0	0	0	0

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	対象者 0 人である。 当該児童の学校生活が充実したものとなる。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		支給児童数	人	0	0	0	
		事業費計	千円	0	0	0	
		一般財源	千円				
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	当該児童の学校生活が充実したものとなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		対象保護者へ案内	回	1	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
		支給児童数	人	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	当該児童の学校生活が充実したものとなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		対象保護者へ案内	回	1	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
		支給児童数	人	0	0	0	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果（R6とR5の指標値増減）	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
		0指標	1指標	1指標	効果が上がった 効果は変わらない 効果が下がった

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

東日本大震災により被災し、本市に避難している児童の就学に係る経済的な負担を軽減する目的であり、当該児童が在籍している間は現状のまま事業継続する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	東日本大震災に伴う被災生徒就学援助事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係			項	3	市単独or国県補助	国県補助事業
政策体系	体系コード	4111	名称	事業 期間	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H 2 3	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	現金等給付事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	東日本大震災により被災し、本市に避難している生徒の就学に係る経済的な負担を軽減する。 県補助金：対象事業経費の補助率10/10
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	当該生徒の学校生活が充実したものになる。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		対象保護者へ案内	回	1	1	1	0	0
		支給生徒数	人	1	1	1	0	0

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	対象者 0 人である。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		支給生徒数	人	1	1	0	
		事業費計	千円	92	164	0	
		一般財源	千円	0	3	0	
		特定財源（国・県・他）	千円	92	161	0	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	当該生徒の学校生活が充実したものとなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		対象保護者へ案内	回	1	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
		支給生徒数	人	1	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	当該生徒の学校生活が充実したものとなる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		対象保護者へ案内	回	1	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった
		支給生徒数	人	1	1	0	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			0指標			
			0指標			
			2指標			

費用	費用は上がった	
	費用の増減無し	
	費用が増加した	○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

東日本大震災により被災し、本市に避難している児童の就学に係る経済的な負担を軽減する目的であり、当該児童が在籍している間は現状のまま事業継続する。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input checked="" type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県特別支援学校教育振興会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	栃木県特別支援学校教育振興会参画事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	学校教育法施行令第18条の2	目	2	義務or任意	義務的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H 17	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	－	事業分類	直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					参画事業
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県特別支援学校教育振興会を支援し、市町村負担金を支出するための事業。
------	--------------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	栃木県特別支援学校教育振興会とは、特別支援教育に対する認識を高め、その振興を図る目的で栃木県特別支援学校の教職員及び、県内市町を会員として構成している団体であり、負担金を支出することで、県内特別支援学校の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		特別支援学校在籍者数	人	2,511	2,469	2,479	2,508	2,508

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	栃木県特別支援学校の活性化、年間6回の会議を開催、8地区の作品展を開催、情報共有などのため開催している。事務局は、県の特別支援学校に設置されており、特別支援学校内で当番制となっている。（R5年度は、栃木県立盲学校）団体が主催する研修等に教員が参加する。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		負担金の交付回数	回	1	1	1	
		事業費計	千円	17	18	19	
		一般財源	千円	17	18	19	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	特別支援学校在籍児童生徒が、個の適正にあつた指導を受けることができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		特別支援学校在籍者数	人	2,469	2,479	2,508	値が大きいほど良い 効果が上がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	1指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標			効果が下がった
	指標全体	効果が上がった			

費用	費用は下がった	効果が上がった
	費用の増減無し	○
	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県特別支援学校教育振興会を支援し、市町村負担金を支出するための事業であり、県内特別支援学校の活性化が図られることから、会の存続中は現状維持と考える。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県養護教育研究会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校教育課	栃木県養護教育研究会参		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学務係	画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	H 17	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	－	事業分類	直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					参画事業
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県養護教諭教育研究会を支援し、市町村負担金を支出する事業。
------	---------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	市立学校養護教諭が研修会を通じ、学校保健について県内他市の状況や最新情報を取得することができる。 学校保健の啓発、普及促進に努める。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		会議回数	回	6	6	6	6	6
		研修会参加者のペース数	人	62	62	62	62	62

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	年間4回の会議開催、年2回の研修会により情報交換と情報収集ができた。	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		会議	回	4	4	4	
		研修会	回	2	2	2	
		事業費計	千円	15	15	14	
		一般財源	千円	15	15	14	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	
		（うち受益者負担）	千円	0	0	0	

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	学校保健に係る情報が整理できることで、養護教諭の資質が向上した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		会議回数	回	4	4	4	値が大きいほど良い 効果は変わらない
		研修会参加者のペース数	人	62	62	62	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった
	効果は変わらない指標数	2指標				効果は変わらない
	効果が下がった指標数	0指標				効果が下がった
	指標全体	効果は変わらない				

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し	○	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

栃木県養護教諭教育研究会を支援し、市町村負担金を支出するための事業であり、市立学校勤務の養護教諭が研修に参加するための費用であるため、会の存続中は現状維持と考える。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	教育委員会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	教育総務課	教育委員会運営事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	目	1	義務or任意	義務的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	S31	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類	
	基本事業	1	生きる力の育成					審議会等運営事業	

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	教育委員会は、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき設置された合議制の執行機関である。佐野市の教育委員会は、教育長及び4人の教育委員により組織されており、その権限に属する事務を処理させるために事務局を設置し、学校教育や社会教育に関する事務を一体的に行っている。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	市民が質の高い教育、文化、学術を享受できることを目的とする。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		教育委員会会議開催数	回	13	13	13	13	13

(3) 目標値

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・毎月1回の定例会及び臨時会1回を開催 ・教育委員による学校訪問を実施（6・10・11・2月） ・市長からの招集による総合教育会議を実施（8・12・2月） ・教育委員の先進地視察を実施（1月）	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		教育委員会会議付議事件数	件	98	74	65	
		事業費計	千円	2,499	2,595	2,640	
		一般財源	千円	2,499	2,595	2,640	
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0	
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	教育委員会（定例会・臨時会）での議案審議、学校訪問での授業や施設等の視察や校長からの意見聴取、また総合教育会議での市長部局との協議を通じ、市民の質の高い教育、文化、学術の享受につなげた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		教育委員会会議開催数	回	13	13	13	値が大きいほど良い 効果は変わらない

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果	効果が上がった指標数	0指標		効果
				効果は変わらない指標数	1指標		
				効果が下がった指標数	0指標		
				指標全体	効果は変わらない		
費用				費用が上がった		効果が変わらない	
				費用の増減無し		○	
				費用が増加した			

(5) 費用対効果結果（自動判定）

効果説明 (定量及び 定性)	教育委員会（定例会・臨時会）での議案審議、学校訪問での授業や施設等の視察や校長からの意見聴取、また総合教育会議での市長部局との協議を通じ、市民の質の高い教育、文化、学術の享受につなげた。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		教育委員会会議開催数	回	13	13	13	値が大きいほど良い 効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

教育委員会定例会をはじめとする教育委員会の各活動を安定的に運営する。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明
教育委員会定例会等の会議を令和6年度と同様に実施し、必要な協議を行う。

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	栃木県市町村教育委員会連合会参画事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課	栃木県市町村教育委員会		款	10	新規or継続	継続事業
	係	総務係	連合会参画事業		項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称		目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度		事業分類	参画事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	栃木県市町村教育委員会連合会を通じて、県内14市や安足地区、他市町における教育行政事務の諸問題を協議し、併せて全国・関東地区都市教育長協議会への参加活動を通じて、教育行政の諸問題の相互研究や情報交換を行い、本市の教育問題解決に寄与する。その他、文部科学省や県教育委員会等への要望活動等を行う。（参画対象団体）栃木県市町村教育委員会連合会
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	教育長及び教育委員が教育行政について他市の状況や意見を交換することにより情報を得て、教育委員会の組織の活性化を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		県総会開催回数	回	2	2	2	2	2
		安足地区総会開催回数	回	2	2	2	2	2

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	負担金の支払いと総会、研修会等に教育長、教育委員が参加。 【県連合会】 ・総会 5月、11月 ・市教育長部会 11月 ・教育委員研修会 11月 【安足地区連合会】 ・教育長会議 4月 ・総会 6月、11月 ・教育委員研修会 1月	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		教育長	人	1	1	1		
		教育委員	人	4	4	4		
		事業費計	千円	83	83	109		
		一般財源	千円	83	83	109		
		特定財源（国・県・他）	千円	0	0	0		
		（うち受益者負担）	千円					

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	教育行政の諸問題の相互研究や情報交換、文部科学省や県教育委員会等への要望活動等により、本市の教育問題解決に寄与した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		県総会開催回数	回	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない
		安足地区総会開催回数	回	2	2	2	値が大きいほど良い	効果は変わらない

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	効果指標	単位	R4	R5	R6		
		県総会開催回数	回	2	2	2		
		安足地区総会開催回数	回	2	2	2		

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	効果	効果指標	単位	効果			指標の性質	R5とR6の比較
				効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数		
効果 (R6とR5の 指標値増減)	効果 （R6とR5の 指標値増減）	効果	件	0指標	2指標	0指標	費用が上がった 効果は変わらない 効果が下がった	費用が大きいほど良い 効果は変わらない

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

総会や研修会等に教育長、教育委員が参加し、情報共有や教育行政の諸問題の相互研究を行った。本市の教育問題解決のため引き続き参画する必要がある。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
□ 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	栃木県市町村教育委員会連合会総会をはじめとする各種会議、研修会に参加し、諸問題の研究や情報交換を行う。

- 事業効果を上げるために事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	資格試験等受験料助成事業	実施計画事業or一般事業	実施計画事業	市長公約	2-④	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当なし	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	1	事業計画	単年度繰り返し
	課	教育総務課	資格試験等受験料助成事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	総務係			項	1	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	佐野市資格試験等受験料 補助金交付要綱	目	2	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業 期間	開始年度	R4	実施方法
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度			直営
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					事業分類
	基本事業	1	生きる力の育成					現金等給付事業

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本市に住民登録がある中学校、義務教育学校（後期課程に限る。）、高等学校、中等教育学校、大学（大学院及び短期大学を含む。）、高等専門学校、専修学校その他これらに類する学校の学生等が国家資格（全資格）、栃木県資格（准看護師）、民間検定（日本商工会議所簿記検定1～3級、TOEIC）を受験する際の受験料を支援する。大学等の学生又は生徒の能力の向上を図り、就業機会の拡大に資することを目的とする。
------	--

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい 状態)	佐野市に居住している中学生から大学生までの生徒、学生の能力及び就業機会の向上を図る。	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		補助金交付件数	件	－	267	267	277	2,146

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	・毎月 補助申請受付、交付決定、交付決定通知発送、補助交付 ・令和6年4月 市立学校、私立・県立高等学校、短大、大学、中等教育学校、 専修学校、准看護学校へチラシを送付 ・令和6年5月～令和7年3月 市有施設、各種イベントでチラシ配布 市SNSでの発信	活動指標	単位	R4	R5	R6		
		補助金交付者（実人数）	人	130	163	128		
		事業費計	千円	1,464	1,718	1,461		
		一般財源	千円	0	359	0		
		特定財源（国・県・他）	千円	1,464	1,359	1,461		
		（うち受益者負担）	千円					

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び 定性)	128人の方に、38資格167件の資格試験の受験料全額を助成し、就業機会の拡大に寄与した。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		補助金交付件数	件	170	215	167	値が大きいほど良い	効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用は下がった	※ 10万円以上の増減により判断			効果
		効果が上がった指標数	効果は変わらない指標数	効果が下がった指標数	
効果 (R6とR5の 指標値増減)	費用は下がった	0指標	0指標	1指標	○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

補助金交付件数昨年度と比較し減少した。対象となる方に向けて、あらゆる機会をとらえ周知を徹底していく。
--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
①英語検定を対象資格に拡充する。 ②電子申請について検討を行う。

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校給食センター運営協議会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し
	課	学校管理課	学校給食センター運営協議会運営事業		款	10	新規or継続	継続事業
	係	学校管理係	会運営事業		項	5	市単独or国県補助	市単独事業
政策体系	体系コード	4111	名称	事業 期間	目	3	義務or任意	任意的事業
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		開始年度	H17	実施方法	直営
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		終了年度	-	事業分類	審議会等運営事業
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					
	基本事業	1	生きる力の育成					

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	本市学校給食の諮問機関である学校給食センター運営協議会を運営する
------	----------------------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校給食センターの適正円滑な運営を図るために、教育委員会からの諮問により給食センターの運営について協議する	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		運営協議会開催回数	回	0	1	1	0	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に 行った主な活 動内容)	令和6年度の開催はなし	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		諮詢数	回	0	0	0	
		答申数	回	0	0	0	
		事業費計	千円	38	38	0	
		一般財源	千円	38	38	0	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

↓選択して下さい

効果説明 (定量及び 定性)	学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのある教育活動の推進を図ることができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		給食センター起因による異物混入	件	19	11	5	値が小さいほど良い	効果が上がった
		給食センター起因による食物アレルギー事故	件	0	0	0		

(3) 活動による効果

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

効果説明 (定量及び 定性)	学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのある教育活動の推進を図ることができる。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		給食センター起因による異物混入	件	19	11	5	値が小さいほど良い	効果が上がった
		給食センター起因による食物アレルギー事故	件	0	0	0		

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断	効果			
			効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった	
			費用は下がった			
			費用の増減無し	○		

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

--	--

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

取組説明	
<input type="checkbox"/> 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）	
<input type="checkbox"/> 事業効果を上げるための事務改善の検討	
<input type="checkbox"/> 事業費の見直し検討	
<input type="checkbox"/> 業務時間効率化のための事務改善の検討	
<input checked="" type="checkbox"/> 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）	

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校給食未納対策事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課	学校給食未納対策事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	学校管理係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称	根拠法令、条例等	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	実施方法	直営	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり	佐野市立学校給食センター条例、佐野市立学校給食センター運営協議会規則	終了年度	事業分類	その他市民に対する事業		
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進						
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	再三の督促を行っても未納となっている給食費の支払いに応じない保護者に対し、法的措置による給食費の徴収を実施する
------	---

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	適正・公平な保護者負担による校給食の実施を通じて児童生徒の豊かな心の育成を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		給食費収納状況	%	99.95	97.20	98.69	96.16	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	予算の執行を伴うような法的措置は行わなかった	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		給食費収納状況	%	97.20	98.69	96.16	
		事業費計	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	0	0	0	

(2) 活動を説明する数値データ及び事業費の推移

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	給食費未納の児童・生徒の保護者を減らす	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質	R5とR6の比較
		給食費収納状況	%	97.20	98.69	96.16	値が大きいほど良い	効果が下がった

(4) 事業効果を説明する数値データの推移

↓選択して下さい

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断			効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標			効果が上がった
	効果は変わらない指標数	0指標			効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標			効果が下がった
	指標全体	効果が下がった			

費用	効果が上がった	効果は変わらない	効果が下がった
	費用は下がった		
	費用の増減無し		○

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

法的措置や不納欠損等、新たな対策について検討する必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるための事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明
<ul style="list-style-type: none"> ・再三の督促を行っても未納となっている給食費の支払いに応じない保護者に対し、法的措置を検討していく ・不納欠損の処理を検討する

仕事の振り返りシート（令和6年度実施分）

作成・更新日 令和7年12月1日

事業名	学校給食研究会運営事業	実施計画事業or一般事業	一般事業	市長公約	該当なし	総合戦略	該当なし	
		施策横断的な取組との関連性	SDGs	該当あり	コンパクトシティ	該当なし	スマートシティ	該当なし

1. 基本情報

担当組織	部	教育部	予算中事業名	予算 科目	会計	一般	事業計画	単年度繰り返し	
	課	学校管理課	学校給食研究会運営事業		款	10	新規or継続	継続事業	
	係	学校管理係			項	5	市単独or国県補助	市単独事業	
政策体系	体系コード	4111	名称	佐野市立学校給食センター条例、佐野市立学校給食センター運営協議会規則	目	3	義務or任意	任意的事業	
	基本目標	4	豊かな心を育み、学び合うまちづくり		事業期間	開始年度	H17	実施方法	
	政策	1	豊かな心と確かな学力を育むまちづくり		期間	終了年度	-	事業分類	
	施策	1	特色ある教育と心の教育の推進					支援事業	
	基本事業	1	生きる力の育成						

2. 事業概要と目的及び（基本計画期間内）目標値

(1) 事業概要

事業概要	佐野市学校給食研究会に交付金を交付する
------	---------------------

(2) 目的

目的 (本事業によって成し遂げたい状態)	学校給食に関連する研修会・講習会等を主催する佐野市学校給食研究会を助成し、学校給食の充実・発展を図る	効果指標	単位	R3	R4	R5	R6	R7
		学校給食主任研修会の参加率	%	-	83	96	67	

3. 前年度の実績（活動及び費用対効果）説明

(1) 活動実績

活動実績 (R6年度に行なった主な活動内容)	・総会（書面開催）・衛生管理講習会（6月27日：食品納入業者、給食センター職員）・食に関する指導情報処理研修会（7月31日）・給食メニュー検討研修会（8月2日）、食物アレルギー対応食研究会（8月2日）、給食主任研修会（9月14日）・学校給食代表者会議（2月15日）・学校給食展（2月16日～17日）、食に関する指導授業（年間） ※家庭料理教室を中止し、代替として「食育だより」発行	活動指標	単位	R4	R5	R6	
		学校給食主任研修会の参加率	%	83	96	0	
		事業費計	千円	139	139	139	
		一般財源	千円	139	139	139	
		特定財源（国・県・他）	千円				
		（うち受益者負担）	千円				

(3) 活動による効果

効果説明 (定量及び定性)	・健康教育の充実を図るため、栄養教諭・学校栄養職員の資質の向上、学校給食の質の向上を図る。 ・教員の食に関する指導を含めた健康教育の研修を実施し、食育指導者の知識の向上を図る。	効果指標	単位	R4	R5	R6	指標の性質 R5とR6の比較
		研修会開催回数	回	5	5	5	値が大きいほど良い 効果は変わらない
		学校給食主任研修会の参加率	%	83	96	67	値が大きいほど良い 効果が下がった

(5) 費用対効果結果（自動判定）

費用（R6とR5の一般財源増減）	費用の増減無し	※ 10万円以上の増減により判断				効果
効果（R6とR5の指標値増減）	効果が上がった指標数	0指標				効果が上がった
	効果は変わらない指標数	1指標				効果は変わらない
	効果が下がった指標数	1指標				効果が下がった
	指標全体	効果が下がった				○
			費用は下がった	費用の増減無し	費用が増加した	

4. 次年度に向けた検討

(1) 令和6年度の事業実施における反省点、環境変化や関係者からの意見等を踏まえた検討課題、費用対効果向上のための課題

・2月に代表者会議を開催し、アンケート結果をふまえて検討し、次年度の事業に反映させることができた。
・研修会と学校行事が重ならないよう日程調整を行う必要がある。

(2) 上記反省点及び課題を踏まえた、令和7年度及び令和8年度の取組

- 事業の在り方検討（廃止、休止、再編成、受益者負担の見直しなど）
- 事業効果を上げるために事務改善の検討
- 事業費の見直し検討
- 業務時間効率化のための事務改善の検討
- 特に検討事項無し（現状維持又は現状の計画通り）

取組説明	
・学校給食センターの適正円滑な運営により、知・徳・体のバランスのある教育活動の推進を図る。	・教員の食に関する指導を含めた健康教育の研修を実施し、食育指導者の知識の向上を図る。